

東京商工会議所 エネルギー・環境に関する意識・実態調査 結果

2018年6月 東京商工会議所 エネルギー・環境委員会



<u>目次</u>

Ι.	調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	2
Ⅱ.	回答企業の属性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	3
Ш.	調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	4
2	東京都の実施する制度・施策への理解と、今後の推進にあたって 会員企業の状況 (CO2排出量、エネルギー使用量・料金、省エネの取組み等) 水素エネルギーの利活用について		4 7 1 2
IV.	調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	13



I. 調査概要

①調査の目的

パリ協定の発効など、国際的に環境への配慮要請が高まっているが、東京都ではこれらの動きに先んじて2010年から、キャップ&トレード制度・地球温暖化対策報告書制度等の環境規制や、企業の自主的な取組みを促す各種支援策が導入されている。

そこで、東京商工会議所会員企業を対象に、エネルギー・環境について、東京都の実施する制度への評価や、各社の状況について把握するため本調査を実施した。

本調査結果は、国・東京都への意見要望活動の他、東京商工会議所の「環境アクションプラン」の策定にも参考データとして活用する。

②調査対象

東京商工会議所会員企業 10,380社

回答数 909社

回答率 8.8%

※回答企業の属性は次頁参照

③調査期間

2018年1月19日(金)~2月9日(金)

④調查方法

発信・配付:メール・FAXによる発信、事務局員の訪問による配付

回収:メール・FAX・インターネットによる回収

⑤調査票

本調査結果、IV調査票(「エネルギー・環境に関する意識・実態調査」)を参照

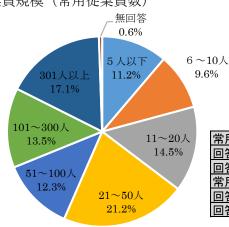


Ⅱ.回答企業の属性

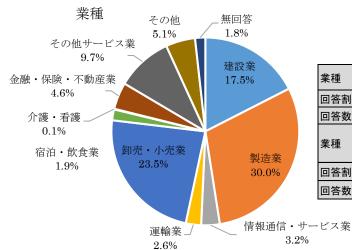
回答企業のうち、従業員規模(常用従業員数)100人以下の企業が68.9%であった。業種は製造業(30.0%)、卸売・小売業(23.5%)、建設業(17.5%)の順に多く、幅広い業種から回答があった。

回答企業のうち、地球温暖化対策報告書を提出している企業は 11.7%、東京都キャップ&トレード制度を利用している企業は 1.8%であった。

従業員規模 (常用従業員数)



常用従業員数	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人		
回答割合	11.2%	9.6%	14.5%	21.2%		
回答数	102	87	132	193		
常用従業員数	51~100人	101~300	301人以上	無回答	盐	
回答割合	12.3%	13.5%	17.1%	0.6%		100.0%
回答数	112	123	155	5		909



業種	建設業	製造業	情報通信・ サービス業	運輸業	卸売・ 小売業	宿泊• 飲食業
回答割合	17.5%	30.0%	3.2%	2.6%	23.5%	1.9%
回答数	159	273	29	24	214	17
業種	介護• 看護	金融·保険· 不動産業	その他 サービス業	その他	無回答	計
回答割合	0.1%	4.6%	9.7%	5.1%	1.8%	100.0%
回答数	1	42	88	46	16	909

地球温暖化対策報告書の提出の有無



東京都キャップ&トレード制度の利用の有無





Ⅲ.調査結果

(ご留意事項)

※調査結果の回答項目は、調査票の選択肢記載順ではなく、閲覧しやすいように並べ替えている ※回答割合は小数点第二位を四捨五入しており、単回答の場合でも合計が100%にならない場合がある ※その他の記載内容については抜粋であり、全記述内容を反映したものではない。また、同主旨の回答はまとめて 掲載している

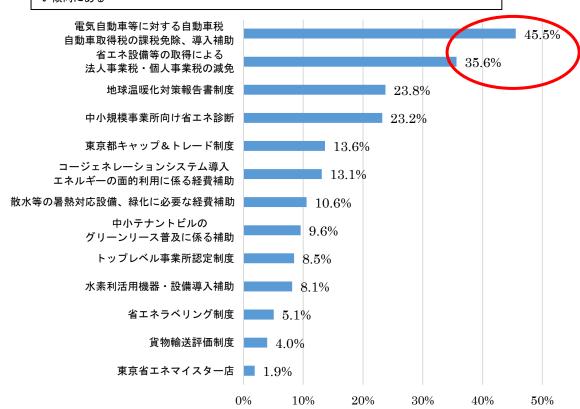
①東京都の実施する制度・施策への理解と、今後の推進にあたって

- ○税の免除や導入補助の認知度が高く、支援策の普及にあたっては、メリットを実感できる措置を組み 込むと、浸透しやすい(図 I - 1)
- ○CO2の総量削減の推進にあたっては、目標設定による効果が認められている一方で、支援制度や手続き負荷の軽減策も導入すべき (電子申請 (ペーパーレス化) の一層の推進、テナント情報の取得の簡便化、優良企業の手続き簡素化等)(図I-4-1、2、3)
- ○東京都キャップ&トレード制度を利用した、「東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の CO_2 排 出ゼロを目指す」にあたっては、中小企業に対しては、東京都へのクレジット寄付を前提とした*わかりやすい指導・助成(例えば、中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクトの再展開)が有効と考える。また、寄付を行ったことを公にPRできるロゴの使用等のニーズもある(図 I 5)

※CO2クレジットの内容、取得方法についてわからない、という回答が多かった

<u>I-1. 東京都の実施している施策について、知っているもの【複数回答】</u>

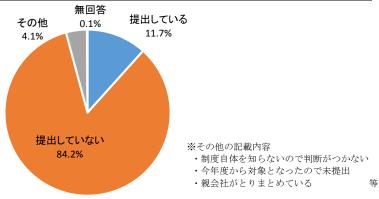
多くの企業が対象となる、税の免除や導入補助等、メリットを実感しやすい制度は認知度が高い傾向にある



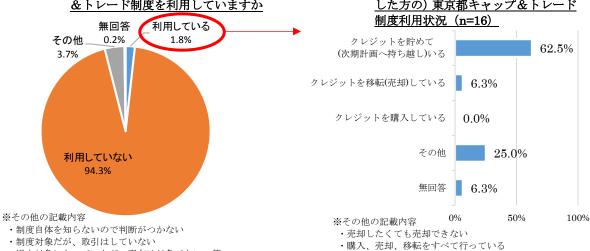


・過去対象になっていたが、現在は対象でない 等

I-2. 貴社(都内事業所)は、地球温暖化対策報告書を提出していますか



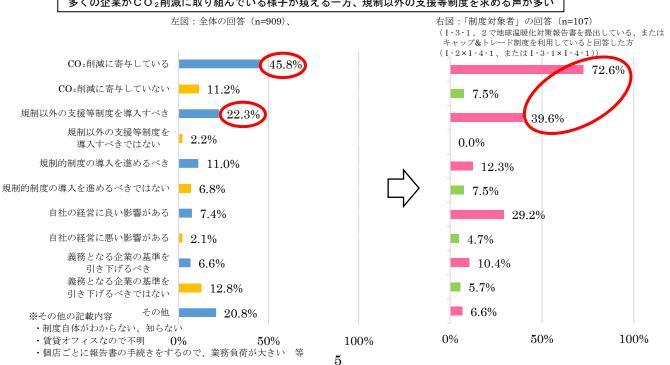
I - 3 - 1. 貴社 (都内事業所) は、東京都キャップ <u>I - 3 - 2. (3-1. で「利用している」と回答</u> &トレード制度を利用していますか した方の) 東京都キャップ&トレード



I-4-1.「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャップ&トレード制度」についての考え【複数回答】

・売却と移転を行っている

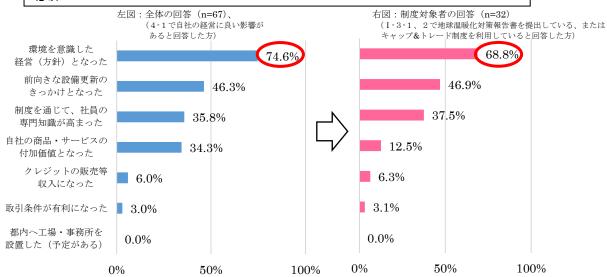
多くの企業がC○₂削減に取り組んでいる様子が窺える一方、規制以外の支援等制度を求める声が多い



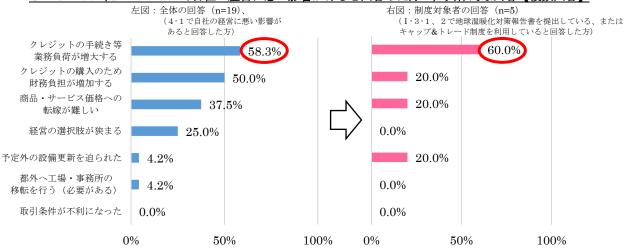


I-4-2. (I-4-1. で自社の経営に良い影響があると回答した方の) 具体的な内容【複数回答】

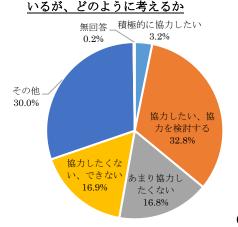
良い影響は「環境を意識した経営」、悪い影響は「業務負荷の増大」との回答割合が高い。 CO_2 総量削減の推進にあたっては、 CO_2 削減目標設定と合わせて事業者の取組み支援制度や申請手続きの負荷軽減策を導入すべき(電子申請の一層の推進、テナント情報の取得の簡便化、優良企業の申請手続き簡素化等)



I-4-3.(I-4-1. で自社の経営に悪い影響があると回答した方の) 具体的な内容【複数回答】



I - 5. 東京都は東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の CO₂排出ゼロを目指して、東京都キャップ&トレード制度を利用し、企業からクレジットの寄付を受けることを検討して



「協力する/検討する」は36%ある一方、その他の回答 (CO₂クレジットの内容・制度がわからない、メリットが欲しい等)が30%あり、制度への理解の低さが課題。企業にとってわかりやすい制度、協力したことを企業がPRできるようにすることが求められる

※その他の記載内容

- ・キャップ&トレード制度、クレジットがよくわからない(回答多数)
- ・寄付のあり方がわからないと判断できない、早く案内してほしい
- ・協力者にメリットがあるのかわからないので判断できない
- ・協力した企業にロゴの使用等、貢献度をアピールできるようにすべき
- ・期間限定ではなく、永続的に行うべき
- ・ CO_2 排出量がゼロなので協力できない
- 超過削減クレジットの無効化口座を設け活用することを検討して ほしい
- ・事務作業負担によっては協力できない
- 6 ・親会社、テナント貸元との相談が必要



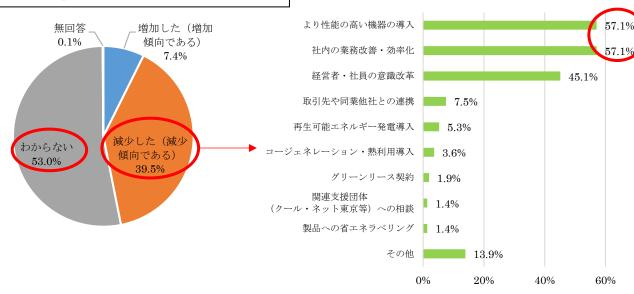
②会員企業の状況(СО2排出量、エネルギー使用量・料金、省エネの取組み等)

- 〇エネルギー使用量を「把握している」企業の割合は高いが、 CO_2 排出量が「わからない」企業は 53% であった。中小企業の CO_2 排出量削減には、まず「見える化」が必要。環境家計簿(クールネット・東京)や CO_2 チェックシート(商工会議所)の推進等を通じて、 CO_2 削減の体感的な理解を図るべき (図 II-1-1、 2-1)
- ○エネルギー使用量は電力・ガス・その他燃料で約4割~2割が「減少している」と回答した。一方でエネルギーコスト(料金)については、使用量に比べて「増加している」の割合が高く、特に電力は、使用量が横ばいでも料金が増えたという回答が多かった(図Ⅱ-2-2)
- 〇省エネには、経営改善やCSRの観点から、7割以上の企業が既に取り組んでいる。照明や空調等の取組みやすい省エネ策は多くの企業が既に実施しているため、現状から一歩踏み込んだ取組みを促すためには、新たな取組みのための情報発信や、設備・制度の導入・維持コストの補助を中心とした、踏み込んだ支援策が必要(図II 3 1、2、3、4、4 1、2)

II - 1 - 2. II - 1 - 1. で「減少した」と回答した方 の CO₂排出量の削減に有効だった取組み 【複数回答、n=359】

約4割の企業が CO_2 排出量は「減少した(減少傾向である)」と回答しており、取組みの進捗が窺える一方、「(排出量が) わからない」との回答が5割以上あり、排出量の「見える化」がまず必要

CO₂排出量削減に寄与する取組みは、「より性能の高い機器の導入」と「社内の業務改善・効率化」との回答が約6割を占めた



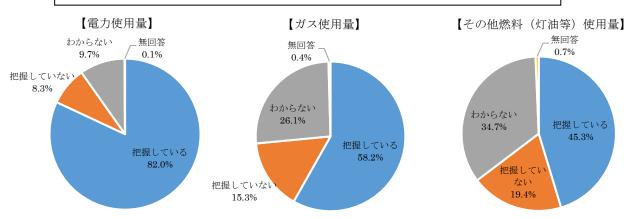
※その他の記載内容

- ・電力会社の切り替え
- ・環境配慮型資材の普及
- ・事務所の移転・集約
- 売上減少・受注減少
- エコアクションエコカンパニーへの加入
- ・エコ車両への切り替え
- ・環境マネジメントシステムの導入
- ・ISO14001 の取得
- ・人員削減等による社員数減少



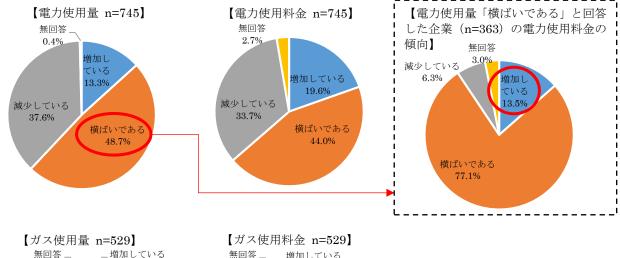
Ⅱ - 2 - 1. 貴社(都内事業所)のエネルギー使用量の把握状況について

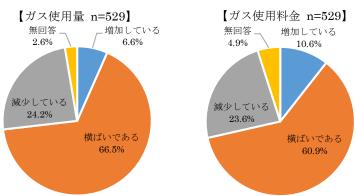
電力 (82%)、ガス (58.2%)、その他燃料 (45.3%) でエネルギー使用量の把握が行われている



II - 2 - 2. II - 2 - 1でエネルギー使用量を「把握している」と回答した方の、各エネルギーの近年 (3~5年程度、通年平均)の傾向について

エネルギー使用量の傾向について、「増加している」は電力(13.3%)、ガス(6.6%)、その他燃料(6.3%)であり、「減少している」は電力(37.6%)、ガス(24.2%)、その他燃料(22.8%)であった。各社で省エネルギーが進んでいる一方で、エネルギー使用料金については、「増加している」は「減少している」という回答より少ないものの、使用量が「増加している」と回答した割合よりも高く、特に電力では、使用量が横ばいの企業においても、使用料金が「増加している」傾向があった



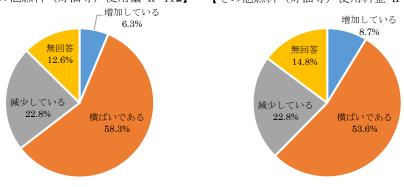


⇒ その他燃料の使用量・使用料金について次頁参照



II - 2 - 2. II - 2 - 1でエネルギー使用量を「把握している」と回答した方の、各エネルギーの近年 (3~5年程度、通年平均)の傾向について

【その他燃料(灯油等)使用量 n=412】 【その他燃料(灯油等)使用料金 n=412】



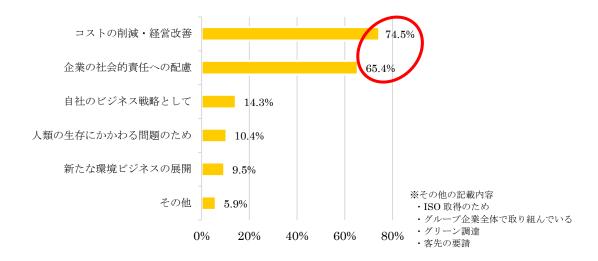
Ⅱ-3-1. 省エネもしくは環境に配慮した取組みを行っているか

70.6%の企業が、省エネもしくは環境に配慮した取組みを「行っている」と回答



II - 3 - 2. II - 3 - 1で「行っている」と回答した方の取組みをしている理由【複数回答、n=642】

省エネもしくは環境に配慮した取組みを行っている理由を聞いたところ、「コストの削減・経営改善」 (74.5%)、「企業の社会的責任への配慮」(65.4%) が大きな割合を占めた

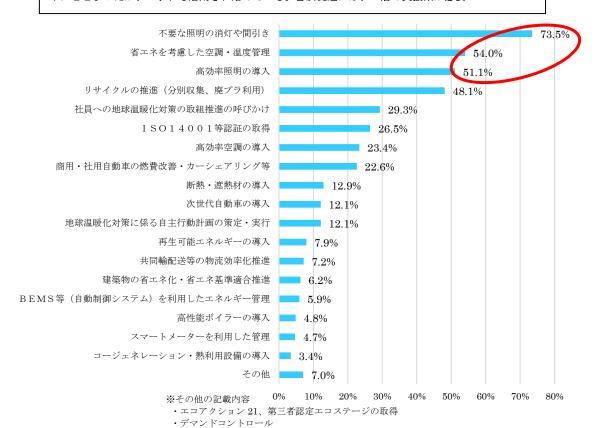




II - 3 - 3. II - 3 - 1で「行っている」と回答した方の具体的な取組み内容【複数回答、n=642】

省エネもしくは環境に配慮した取組みの具体的な内容としては、「不要な照明の消灯や間引き」 (73.5%)、「省エネを考慮した空調・温度管理」(54.0%)、「高効率照明の導入」(51.1%) が多く、手の届く範囲の省エネの取組みが多くの企業で実施されている

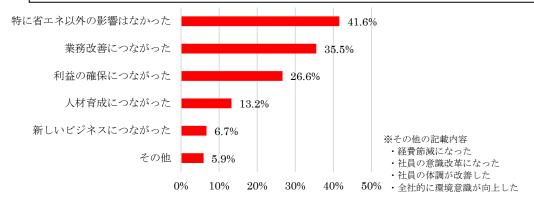
一方、「再エネの導入」や「スマートメーター・BEMS等による情報活用、熱利用」は全体の 10%以下にとどまったが、いずれも活用され始めている。普及促進には、一層の支援策が必要



Ⅱ - 3 - 4. Ⅱ - 3 - 1で「行っている」と回答した方の、省エネの他に自社に影響があったこと 【複数回答、n=642】

・植樹・植林 ・商品の廃棄量削減 ・環境に配慮した製品開発

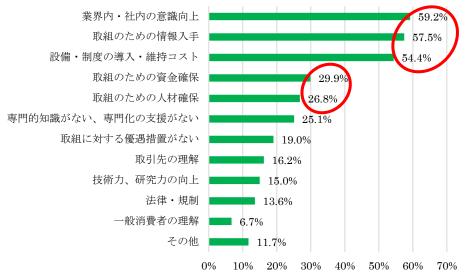
省エネもしくは環境に配慮した取組みを行った成果について聞いたところ、「業務改善につながった」(35.5%)、「利益の確保につながった」(26.6%)、「人材育成につながった」(13.2%)との回答があり、省エネもしくは環境に配慮した取組みに副次的な効果があることが確認された





Ⅱ-4-1. 自社がエネルギー・環境問題に関する取組みを推進する際の課題【複数回答】

課題として「業界内・社内の意識向上」(59.2%)や「取組のための情報入手」(57.5%)というソフト面の課題を挙げる割合が高かったほか、「設備・制度の導入・維持コスト」(54.4%)、「取組のための資金確保」(29.9%)という資金面の課題、「取組のための人材確保」(26.8%)が挙がった

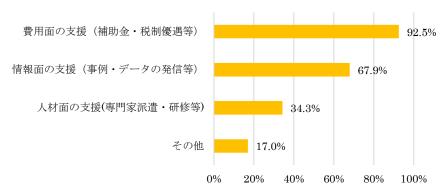


※その他の記載内容

- ・地方公共団体の協力姿勢、環境条例の見直し
- ・設備投資・更新のタイミング
- ・国際・国家的事業で、環境問題の優先度が低い
- 省エネ機器のためのスペースがない

II - 4 - 2. 自社のエネルギー・環境問題に関する取組みを進める際の課題を解決する ために、有効と思われる支援・方法【複数回答】

有効と思われる支援は、「費用面の支援(補助金・税制優遇等)」(92.5%)が最も多く、「情報面の支援 (事例・データの発信等)」(67.9%)、「人材面の支援(専門家派遣・研修等)」(34.3%)と続いた



※その他の記載内容

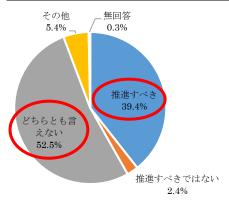
- ・環境問題対応企業に対する第一優先的アドバンテージの明確化 (入札等の別枠評価)
- ・環境対応を優先した企業を優先する等の官庁の対応
- ・実務、ビジネスとして環境事業ができる会社・人材・研究者が 少なすぎる



③水素エネルギーの利活用について

- ○水素エネルギーの利活用推進について、「推進すべき」という回答が約4割あったものの、「どちらと も言えない」との回答が約5割あり、自由記述より理解促進が課題であることがわかった(図Ⅲ-1)
- ○水素エネルギーの利活用推進における**課題としては、コスト面(「水素エネルギー自体」や「利活用機** 器・設備のコスト」)、情報面(「安全面や利活用方法の周知」、「自社のビジネスへの関連づけ」)を挙 げる声が多い。(図Ⅲ - 2)
- ○水素エネルギーの利活用推進にあたっては、**水素エネルギーや利活用機器・設備のコスト低減を図る** とともに、ビジネスとして興味・関心を持つ事業者向けの情報提供と、安全性や利活用方法を広く一 般に周知することが必要。

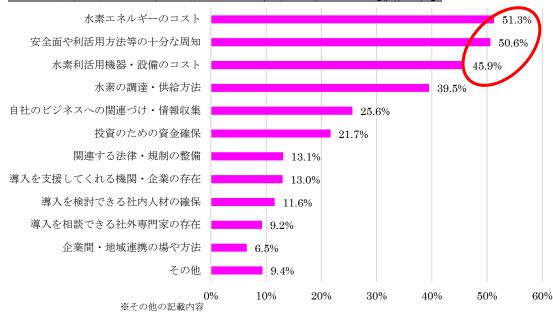
Ⅲ-1. 水素エネルギーの利活用推進について



※その他の記載内容

- ・コスト次第なのでまだ判断できない
- ・ビル事業への関連性があれば検討する
- ・都心での水素利用は危険ではないか
- ・既存技術太陽光発電システム等の普及も進める必要がある
- ・水素エネルギーとは何かをまず発信すべき ・認識不足で活用に至らない

Ⅲ-2. 水素エネルギーの利活用推進において、課題と感じること【複数回答】



- ・維持費が低くなければ検討できない
- ・親会社の意向がある
- ・水素エネルギーの利用について科学的根拠がない ・安全を保証できる知見・経験を持った研究者がいない
- ・水素エネルギーについてよくわからない
- ・インフラ、ステーションの整備が重要



Ⅳ. 調査票

東京商工会議所 エネルギー・環境に関する意識・実態調査

1. 東京都の実施している施策 (2017 施策ガイドより抜粋) について、"知っている"ものに図を記入してください。

I. 東京都の施策について

【複数回答可】		
□①中小テナントビルのグリーンリース普及に係る	補助	
□②コージェネレーションシステム導入、エネルキ	一の面的利用に係る経費補助	
□③省エネ設備等の取得による法人事業税・個人事	¥業税の減免	
□④電気自動車等に対する自動車税・自動車取得税	色の課税免除、導入補助	
□⑤散水等の暑熱対応設備、緑化に必要な経費の補	動	
□⑥水素利活用機器・設備導入補助 □⑦	中小規模事業所向け省エネ診断	
□⑧東京省エネマイスター店 □◎	省エネラベリング制度	
□⑩トップレベル事業所認定制度 □①	貨物輸送評価制度	
□⑫地球温暖化対策報告書制度 □億	東京都キャップ&トレード制度	
2. 東京都では、地球温暖化対策報告書(※)の提出	を義務づける「地球温暖化対策報告書制度」	が実施されていま
す。貴社(都内事業所)は、地球温暖化対策報告	f書を提出していますか。	
※…同一事業者が都内に設置する複数の事業所等で使用する 算で年間3,000kL以上になった場合は義務。3,000kL未		[油換
	いない □③その他()
3 一1.東京都では、一定規模(※)のオフィスビル	等に対してCO₂の削減を義務づけ、削減量	が不足した場合に
は排出量取引で他の事業所の削減量等を調達する	。 ることのできる「東京都キャップ&トレードi	制度」を実施して
います。貴社(都内事業所)は東京都キャップ&	トレード制度を利用していますか。	
※…年間のエネルギー使用量(原油換算)が 1,500kL 以上の	事業所	
□①利用している (⇒3-2~) □②利用し	ていない □③その他()
3 - 2. <u>3 - 1. で「①利用している」と回答した方</u>	[にお伺いします。貴社の利用状況に該当する	るものに
☑を記入してください。		
□①クレジットを購入している		
	□②クレジットを移転(売却)している	3
□③クレジットを貯めて(次期計画へ持ち越し) V		3
□③クレジットを貯めて(次期計画へ持ち越し) レ		3
□③クレジットを貯めて(次期計画へ持ち越し)↓ 4-1.「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャ	っる □④その他()
	っる □④その他()
4 一1. 「地球温暖化対策報告書制度」•「東京都キャ [、]	っる □④その他()
4 一 1 . 「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャ に☑を記入してください。【複数回答可】	vる □④その他(ップ&トレード制度」について、貴社のお考。 □②CO ₂ 削減に寄与していない) えに該当するもの
4-1.「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャー に☑を記入してください。【複数回答可】 □①CO₂削減に寄与している	vる □④その他(ップ&トレード制度」について、貴社のお考。 □②CO ₂ 削減に寄与していない) えに該当するもの ^{べきではない}
4-1.「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャーに図を記入してください。【複数回答可】□①CO₂削減に寄与している□③義務となる企業の基準を引き下げるべきである	いる □④その他(ップ&トレード制度」について、貴社のお考。□②CO₂削減に寄与していない□④義務となる企業の基準を引き下げる) え に該当するもの ^{べきではない ない}
4-1.「地球温暖化対策報告書制度」・「東京都キャットに☑を記入してください。【複数回答可】 □①CO₂削減に寄与している □③義務となる企業の基準を引き下げるべきである □⑤規制的制度の導入を進めるべきである	Nる □④その他(Nプ&トレード制度」について、貴社のお考え □②CO₂削減に寄与していない □④義務となる企業の基準を引き下げるへ □⑥規制的制度の導入を進めるべきではた □⑧規制以外の支援等制度は導入すべきで) え に該当するもの べきではない ない ではない



□②把握していない

□③わからない

4-2. 4-1. で「⑨自社の経営に良い影響がある」と回答した方にお伺いします。 具体的な内容として該当するものに☑を記入してください。【複数回答可】 □①クレジットの販売等、収入になった □②制度を通じて、社員の専門知識が高まった □③環境を意識した経営(方針)となった □⑤自社の商品・サービスの付加価値となった □④都内へ工場・事務所を設置した(予定がある) □⑥前向きな設備更新のきっかけとなった □⑦取引条件が有利になった 4-3. 4-1. で「⑩自社の経営に悪い影響がある」と回答した方にお伺いします。 具体的な内容として該当するものに☑を記入してください。【複数回答可】 □①クレジットの購入のため、財務負担が増加する □②クレジットの手続き等、業務負荷が増大する □③経営の選択肢が狭まる □ ① 都外へ工場・事業所の移転を行う(必要がある) □ ⑤ 商品・サービス価格への転嫁が難しい □⑥予定外の設備更新を迫られた □⑦取引条件が不利になった 5. 東京都はオリンピック・パラリンピック開催期間中のCO₂排出ゼロを目指して、東京都キャップ& トレード制度を利用し、企業からクレジットの寄付を受けることを検討しています。このような動きに対 して貴社のお考えに該当するものに☑を記入してください。 □②協力したい、協力を検討する □③あまり協力したくない □①積極的に協力したい □④協力したくない、できない □⑤その他(Ⅱ. 貴社(都内事業所)の状況について 1-1. 2010年度と2016年度を比較して、貴社(都内事業所)の年間 C O₂排出量の増減について あてはまるものに☑を記入してください。 \square ①増加した(増加傾向である) \square ②減少した(減少傾向である)(\Rightarrow 1-2 \land) \square ③わからない 1-2. 1-1. で「2減少した(減少傾向である)」と回答した方にお伺いします。 CO_2 排出量の削減に 有効だった取り組みとして、貴社に当てはまるものに☑を記入してください。【複数回答可】 □①より性能の高い機器の導入(設備投資) □②社内の業務改善・効率化 □③取引先や同業他社との連携 □④経営者・社員の意識改革 □⑤再生可能エネルギー発電導入 □⑥コージェネレーション・熱利用導入 □⑦グリーンリース契約 □⑧関連支援団体 (クール・ネット東京等) への相談 □⑨製品への省エネラベリング □⑩その他(2-1. 貴社(都内事業所)のエネルギー使用量の把握状況について、それぞれ該当するものに□を記入して ください。 【電力使用量の把握】 【ガス使用量の把握】 【その他燃料(灯油等)使用量の把握】 □①把握している □①把握している □①把握している

□②把握していない

□③わからない

□②把握していない

□③わからない



2-2. 2-1. でいずれか1つでもエネルギー使用量を「把握している」と回答した方にお伺いします。貴社(都内事業所)の各エネルギーの使用量・使用料金の近年(3~5年程度、通年平均)の傾向について、該当するものに☑を記入してください(把握しておられるものだけで結構です)。

【電力】<使用量>	【ガス】<使用量	:> 【その他	也燃料】<使用量>	
□①増加している	□①増加して	ている	□①増加している	
□②横ばいである	□②横ばい~	である	□②横ばいである	
□③減少している	□③減少し	ている	□③減少している	
<使用料金>	<使用料金	:>	<使用料金>	
□①増加している	□①増加して	ている	□①増加している	
□②横ばいである	□②横ばい~	である	□②横ばいである	
□③減少している	□③減少し	ている	□③減少している	
3-1. 貴社において、省	エネもしくは環境に酉	尼慮した取り組み	を行っていますか。該当す	てるものに☑を記入して
ください。				
□①行っている(⇒3-	2, 3, 4~) 🗆 🗆 (②行っていない	□③その他()
3-2. 3-1で「①行っ	ている」と回答したが	ちに伺います。取	り組みをしている理由は何	ボですか 。
該当するものに☑を記)	
□①コストの削減・経営で	收善	□②企業の社	社会的責任への配慮	
□③自社ビジネス戦略と	して	□④新たな環	環境ビジネスの展開	
□⑤人類の生存にかかわる	る問題のため	□⑥その他	()
3-3. <u>3-1で「①行っ</u> 該当するものに☑を記			社で現在取り組んでいる阝	内容として、
□①高効率空調の導入		□②高効率照	照明の導入	
□③高性能ボイラーの導力	\	□④断熱・週	監熱材の導入	
□⑤不要な照明の消灯や「	間引き	□⑥省エネを	と考慮した空調・温度管理	
□⑦BEMS等(自動制行	卸システム)を利用し	たエネルギー管理	E	
□ ⑧ スマートメーターを	利用した管理	□⑨商用・社	上用自動車の燃費改善・カ	ーシェアリング等
□⑩次世代自動車の導入		□⑪建築物の)省エネ化・省エネ基準適	合推進
□⑫共同輸配送等の物流を	効率化推進	□ ③ リサイク	ルの推進(分別収集、廃	プラ利用)
□個コージェネレーション	/・熱利用設備の導入	、 □⑤再生可能	ビエネルギーの導入	
□⑯社員への地球温暖化業	対策の取組推進の呼び	かけ□⑪地球温暖	受化対策に係る自主行動計	画の策定・実行
□⑱ I SO14001等詞	忍証の取得	□ 20 その他	()
3-4. 3-1で「①行っ	ている」と回答した方	[に伺います。取り	リ組みをした結果、省エネ	の他に貴社に
どのような影響があり	ましたか。該当するも	のに☑をご記入く	(ださい。【複数選択可】	
□①業務改善につながった	こ □②利益	の確保につながっ	った □③人材育成につ	ながった
□④新しいビジネスにつれ	ながった □⑤特に	省エネ以外の影響	撃はなかった	
□⑥その他()		
		15		



ご記入者

ご連絡先

部署・役職

TEL

4 - 1.	貴社のエネルギー・環境問題	こ関する取り	リ組みを推進する際	の課題として、該当するも	のに☑を	
ご記	入ください。【複数選択可】					
□①取	組のための情報入手	□②業界内	可・社内の意識向上	□③取引先の理解		
□④取	組に対する優遇措置がない	□⑤技術力	□⑤技術力、研究力の向上 □⑥取組のための資金			
□⑦法	□⑦法律・規制		□⑧取組のための人材確保 □⑨一般消費者の理解			
□⑩設	備・制度の導入・維持コスト	□⑪専門的	🗆 ⑪専門的知識がない、専門家の支援がない			
□ ② そ	の他()			
4 — 2	4-1でお答えいただいた課	原砂油 のたか	いこけ じのとうか	ᆂᄺᆞᆂᅶᄯᅔᅒᅡᄜᄾᄭ	ナナ か	
	はまるものに図をご記入くだる			又饭"刀压"作别C心7710	φ <i>λ η</i> ν.°	
	用面の支援(補助金・税制優別		_	車 明宏派 浩・ 研修笙)		
	報面の支援(事例・データの多			守门水州道:"州岭寺/)	
	報画の文版(事例・/一クの分	七百寺/ L)	
Ⅲ 水麦T	ニネルギーの利活用について					
	都では、水素社会の実現に向い	+ + - 町 川 組 み	1. (燃料需油白動車)	の善乃等)を進めています		
	ネルギーの利活用推進についる				0	
	進すべき		②推進すべきでは			
	ちらとも言えない		1金元 () () () () () () () () () (,)	
	りりとも日んない				,	
2 水表	エネルギーの利活用推進におし	ハケ 理題と	· 咸じられることけ	何ですか 告社の老えに該	当する‡.σ)
	ご記入ください。【複数回答可			n c) n e g L o h / n l c b		
		_	1の安全面や利田古	注笑の十分か周知		
	□①自社のビジネスへの関連づけ・情□③水素エネルギーのコスト]④水素利活用機器			
			□⑥水素の調達・供給方法			
□⑤投資のための資金確保						
□⑦関連する法律・規制の整備			□⑧導入を検討できる社内人材の確保 □⑩導入を支援してくれる機関・企業の存在			
□⑨導入を相談できる社外専門家の存在			□⑩寺八を文抜して、40g機関・企業の存在 □⑪その他(
	業間・地域連携の場や方法	L	1四七の他()	
▲書社の畑	要についてご記入ください。					
▼貝紅の似 貴社名	安にづいてこ記入へたさい。		資本金			万円
			貝平並	(記3個、TANKT+の内)		<i></i>
所在地	▼	()@::		(記入例:千代田区丸の内)		
常用		_	0人 ()④21~50人	. ()⑤51~100 人		
従業員数 ———	()⑥101~300 人 ()⑦301 人					
産業分類	()①建設業 ()②製造業 ()③	情報通信・情幸	服サービス業 ()④運輸	偷業 ()⑤卸売・小売業 ()⑥	宿泊・飲食業	纟

氏 名

E-mail

()⑦介護・看護 ()⑧金融・保険・不動産業 ()⑨その他サービス業 ()⑩その他 (

以上となります。ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました。
※本調査は、東京商工会議所「特定個人情報を含む個人情報保護方針」(http://www.tokyo·cci.or.jp/privacy/policy/) にそって情報を取り扱い、個人を特定できるような集計は行いません。予め ご承知のうえ、調査票をご提出くださいますよう、お願い申し上げます。



東京商工会議所 エネルギー・環境委員会 エネルギー・環境に関する意識・実態調査結果

2018年6月

発行 東京商工会議所

〒100-005 千代田区丸の内2-5-1

電話 03-3283-7836

※本調査結果について東京商工会議所の許可のない転載・転用を禁じます